

機関番号：12601

研究種目：若手 (B)

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20730326

研究課題名 (和文) グローバリゼーション下の対外国人意識

－マルチレベル分析による形成メカニズムの解明

研究課題名 (英文) Attitudes Toward Foreigners Under the age of Globalization

－Analysis of Multilevel Modeling

研究代表者

田邊 俊介 (TANABE SHUNSUKE)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：30451876

研究成果の概要 (和文)：

外国人を排除する意識の規定要因を、個人レベルと地域レベルの変数を同時に用いた分析により明らかにした。個人レベルの変数では、接触経験は外国人一般に対する排外性を弱める一方、「日本人」の純粋性を求める心情が排外性を強めることが示された。地域レベルの変数では、中国人や南米諸国の居住比率が高い地域では中国人や南米諸国の人々の増加に否定的な態度が増えるが、韓国人については地域居住比率に否定的な影響がないことが明らかとなった。

研究成果の概要 (英文)：

This research shows the factors of anti-foreigner sentiment by analyzing individual level variables and regional level variables simultaneously. As individual level variables, contact experiences weaken the negative attitudes toward foreigners generally. But, someone who claims the purity of “Japanese” is inclined to have strong anti-foreigner sentiment. As regional level variables, the high residence ratio of Chinese and South American countries’ people have negative effect on the opinion to the increase in foreign residents. On the contrary, regional residence ratio of Korean people has no negative influence on attitudes towards the Korean residents in Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：対外国人意識、マルチレベル分析、接触経験、地域特性、排外性

1. 研究開始当初の背景

グローバル化という世界的傾向に加えて、国内における少子化問題を背景として、日本においても「外国人労働者受入」に関する議

論が盛んになってきていた。実際、ここ 20 年の間に就業や留学目的で日本に訪れ、居住・滞在する外国人は着実に増加している。しかしその一方で、各種世論調査の結果から

ホスト側である「日本人社会」の対外国人意識は急速に否定的・差別的な傾向を強めている。(例えば内閣府が行った「外国人労働者の受入れに関する世論調査」において、オーバーステイなどの不法就労に対する意識として、平成2年では「よくないことだ」が32.1%だったものが、平成16年では70.7%に急増していた。)

以上のような外国人の受け入れを増やす必要性の議論と、一方受け入れ側の意識の悪化という矛盾を解きほぐすためにも、外国人に対する否定的・差別的な意識の実態を把握するとともに、その要因の解明が不可欠であると考えた。またそのためには、特定の地域や事例に偏らない、日本全体の縮図となるような調査を行った上での分析と研究が必要となると判断し、本研究を開始した。

2. 研究の目的

研究目的を端的にまとめれば、日本における種々の外国人に対する様々な意識の現状を描き出し、同時にその規定要因を解明することであった。

外国人への否定的な意識について、様々な要因が指摘されている。例えば社会心理学の分野では、オールポート以来の偏見研究の流れとして接触の影響が指摘され、外国人との個人的な接触経験を持たないことが外国人への否定的な感情に影響するとされている。あるいは社会学の知見としては、外国人との社会的資源の競合(特に「仕事」に関する競合)を恐れるような比較的低階層の人々が、外国人に対して対抗的な感情を抱きやすいとされている。さらには、地域レベルの要因として、外国人人口の比率や増加率などの存在が指摘されている。

そのため、本研究ではそれら社会学的なマクロ変数(個人レベルでは社会階層、地域レベルでは外国人人口比や行政の取り組みなど)と、社会心理学的なミクロ変数(個人の外国人との接触経験等)を、説明変数とともに投入したマルチレベルの分析を行った。それによって、日本における種々の外国人に対する様々な意識の現状とその規定要因を解明することができる考えたからである。

以上のような(社会学的なモデルにおける)地域特性の影響と、(社会心理学的モデルで重視される)個人属性や接触経験などの諸変数が同時に考慮できる分析によって、日本における対外国人意識の形成メカニズムの総合的な解明が可能となると考えた。さらにその知見を用いることで、外国人と日本人の間の共生にはどのような条件が必要であるのか、そのことに関する実証的な知識を提供し、将来的には政策的な提言も可能になると思われる。

3. 研究の方法

先述のように、社会学的マクロ変数と社会心理学的なミクロ変数を、独立変数とともに投入したマルチレベルの分析によって、日本における種々の外国人に対する様々な意識の現状とその規定要因の解明を試みた。そのために、本研究では全国18地点(市区町)に居住する日本人住民を対象とした郵送法による量的社会調査を行った。

まず対象となる市町村区については、外国人居住率が全国平均より高い地域、平均の半分から平均未満の地域、平均の半分未満の地域に層化した上で、各層より5地点ずつを抽出した。さらに地域間比較のために、南米国籍の外国人の居住比率が高い2地点と、中国国籍の外国人の居住比率が高い1地点を選定した。そのようにして選定した18市区から、各市区の選挙管理委員会より選挙人名簿閲覧の許可を得て、合計5550サンプルの抽出作業を行った。

その抽出5550サンプルに対して郵送で調査票を送付し、郵送での返送をお願いした。またインターネットによる回答も可能とするため、回答用Webサイトを構築した。加えて回収率向上のために、調査開始から2週間後に督促状を送付し、その時点よりインターネットでの回答を可能とした。そのように郵送調査とインターネット回答を併用した結果、合計2632票を回収した。転居や住所不明などの理由で調査票が届かなかった対象(調査不能対象)を除いて計算した回収率は49.3%であった。その数字は、郵送調査としては比較的高い結果であった。続いて回収した調査票の回答の入力と職業その他のコーディング作業を行い、さらに各種のクリーニングを行うことで、分析可能なデータセットを作成した。

そのようにして得たデータを用い、まず是对外国人意識とそれに関連する外国人との接触経験などの地域差を検討した。続いて、対外国人意識の規定要因分析を行った。具体的には、地域レベル変数(外国人居住率)をマクロな説明変数とし、個人属性や接触経験その他の変数をミクロレベルの説明変数として投入し、その効果を同時に分析できるHLM(階層線形モデル/マルチレベル分析)による解析を行った。

4. 研究成果

まず初年度である平成20年度は、まず本研究の前に行っていた調査データの再分析によって、対外国人認知と接触経験や社会的属性との関連に関する基礎的な分析を行った。その結果、65歳以上の世代では「西欧諸国か否か」という基準を重視して外国を認知している一方、若年世代では否定的メディア報道

の影響が見られるなど、外国認知には一定の世代差があることを明らかにした（主な発表論文等〔雑誌論文〕①・②）。

また地域間比較のための地域特性を検討するため、対象地域へ赴き、その実態を調査し、必要な資料集めを行った。具体的には、浜松市、小樽市、大阪市生野区など調査予定地に出張し、その状況を観察した。特に、地域変数の中でも行政的な面での制度について確認するため、当該地区の市役所・区役所等を取材した。その中で、生野区のような共生の歴史の長い地域や居住者の多い浜松市では外国人向けのサービスが整いつつあるのに対し、小樽市などは「居住者」としての外国人をそもそも想定していない様子などが明らかになった。

続く平成 21 年度には、本研究の目的である日本における対外国人意識の現状とその規定要因の解明のため、先述のように、日本全国の 18 地点 5550 人を対象とした郵送調査を実施した。

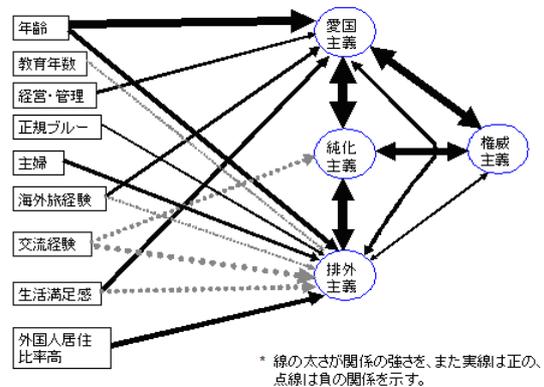
その調査によって回収した 2632 票のデータを用いて、まずは調査対象者向け報告書を作成して希望者に送付し、同内容の報告書を Website (<http://www.iss.u-tokyo.ac.jp/tanabe/JICPPS.html>) においても公開した。その知見としては、例えば、若年層ほど外国人の増加に賛成であり、さらに外国人との交流経験がある場合にはない場合よりも、外国人の増加に肯定的になる傾向があるなど、基礎分析の段階では先行研究に準じた結果が確認された。

最終年度の平成 22 年度については、前年度に得た量的社会調査データを用いて様々な分析を行い、そのいくつかの知見を成果を公開した。

具体的な成果の一つとして、まず平成 23 年 2 月に勁草書房より編著として『外国人へのまなざしと政治意識』という書籍を出版した（主な発表論文等〔図書〕①）。その本では、本研究の目的に留まらず、ナショナリズム、移民、共生社会、シティズンシップ、ネオリベラリズム、政党支持、政権交代、ポピュリズムという幅広いテーマについての知見をまとめた。その全てを紹介はできないので、ここではその具体的な知見の内主要なものをいくつかを挙げる。例えば現在日本では「国を愛すべし」と考える愛国主義は主として社会階層的には上層にいる人々が強く表明するナショナリズムであり、他方比較的階層が低い人々は愛国主義の主張にはあまり賛同せず、外国人の増加に反対する排外主義を主体としたナショナリズムを抱く傾向があることを示した。また排外主義は、愛国主義や権威主義との結びつきがそれほど強くなかった。このことは、現代日本の排外主義が、古典的なファシズム論と関連する権威

主義のような伝統性や保守性には還元できない要素を含むことを示す結果である。その一方で排外主義は、「日本人」の純粋性を求める純化主義との結びつきが強かった。そのことは、「日本人」という境界線を強く意識する心情が、外国人を排除する意識と関連しやすいことを示す。そこから推察すれば、日本に対して「単一民族国家」という神話を信じ、その神話へのシンパシーが強い人ほど、外国人への否定的な意識を抱きやすいと考えられる。その点については、純化主義が強い人ほど外国人増加の影響を否定的に考えやすいことや、また定住外国人への地方参政権付与に反対する傾向からも傍証されたと見えよう（図表 1）。

図表 1 排外主義の規定要因と概念関連図



また本研究の主題である外国人への排外性の規定要因については、HLM（階層線形モデル/マルチレベル分析）を用いた分析を進め、その成果を 2011 年 3 月の数理社会学会において報告した（主な発表論文等〔学会発表〕①）。その知見として、まず個人レベルの変数としては、個人的な接触は外国人の出身国にかかわらず否定的な態度を弱める効果を持つが示された。一方純化主義が強いことはどんな国籍であれ外国人一般に対する否定的な態度を強めることが明らかになった。また地域レベルの変数としては、中国人や南米諸国の人々の比率が高い地域では中国人や南米諸国（図表 3）の人々の増加に否定的な態度が増える傾向が確認された。その一方、オールドカマーが多い韓国人については、地域の韓国人比率が高いことが韓国人の増加への否定的な態度を高める影響がなかった（図表 4）。このことは、共生の歴史を刻むことによって排外性が弱まっていくことを意味する結果とも考えられる。そのため、今後日本がより「多民族化」していく中で不要な排外性の発露を防ぐためには、在日コリアンの定住化の歴史やその過程が参考にな

ることを示す知見とも言えるであろう。

図表2 対南米諸国の人々のHLMの結果

南米諸国	モデル2 N=2865		モデル3 N=2865	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
定数	2.724	0.017 **	2.707	0.016 **
女性	-0.033	0.037	-0.022	0.038
年齢	0.008	0.001 **	0.005	0.001 **
教育年数	-0.014	0.007 *	0.010	0.008
階層帰属	-0.022	0.020	-0.036	0.026
生活満足	-0.068	0.020 **	-0.043	0.020 *
対正規ホワイト				
主婦	0.092	0.048 #	0.137	0.039 **
学生	-0.138	0.102	-0.162	0.091 #
管理・専門	-0.043	0.062	0.014	0.074
正規ブルー	0.080	0.062	0.139	0.070 *
自営・家族	0.047	0.055	0.088	0.063
無職	0.041	0.054	0.030	0.063
非正規	-0.042	0.057	-0.023	0.063 *
権威主義			0.036	0.014 *
愛国主義			0.080	0.019 **
純化主義			0.129	0.021 **
顔を合わせる頻度(低)			0.106	0.018 **
接触(中国)			0.013	0.025
接触(韓国)			-0.026	0.042
接触(南米)			-0.213	0.033 **
接触(その他)			-0.100	0.037 **
高等教育比率	0.006	0.004	0.007	0.004
ブルーカラー比率	0.011	0.006 *	0.013	0.005 *
財政力指数	0.124	0.109	0.079	0.102
韓国人比率	0.001	0.005	0.002	0.002
中国人比率	0.055	0.028 #	0.061	0.029 *
南米諸国比率	0.049	0.023 *	0.056	0.016 **
その他外国人比率	-0.104	0.051 #	-0.113	0.057 #
Level2分散		0.004 **		0.003 *
Level1分散		0.832		0.615
逸脱度		7343.4		6878.8
ICC		0.64		0.42

*黄色は正、水色は負の効果がある変数

図表3 対韓国人のHLMの結果

韓国人	モデル2 N=2865		モデル3 N=2865	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
定数	2.671	0.015 **	2.644	0.013 **
女性	-0.069	0.038 #	-0.082	0.034 *
年齢	0.008	0.001	0.005	0.001 **
教育年数	-0.028	0.007 **	-0.006	0.008
階層帰属	-0.018	0.021	-0.027	0.025
生活満足	-0.094	0.021 **	-0.072	0.018 **
対正規ホワイト				
主婦	0.058	0.050	0.096	0.051 #
学生	0.076	0.106	0.036	0.126
管理・専門	-0.053	0.064	-0.003	0.060
正規ブルー	0.021	0.065	0.081	0.076
自営・家族	0.048	0.058	0.102	0.057 #
無職	-0.034	0.056	-0.033	0.061
非正規	-0.095	0.060	-0.064	0.067 #
権威主義			-0.002	0.017
愛国主義			0.084	0.022 **
純化主義			0.125	0.019 **
顔を合わせる頻度(低)			0.099	0.017 **
接触(中国)			0.125	0.019 **
接触(韓国)			-0.150	0.046 *
接触(南米)			-0.076	0.038 **
接触(その他)			-0.146	0.038 **
高等教育比率	0.005	0.004	0.005	0.003
ブルーカラー比率	0.010	0.005 *	0.011	0.004 *
財政力指数	-0.002	0.097	0.015	0.101
韓国人比率	0.003	0.005	0.002	0.001
中国人比率	0.021	0.024	0.033	0.017 #
南米諸国比率	0.012	0.020	0.016	0.017
その他外国人比率	0.020	0.045	0.011	0.039
Level2分散		0.000		0.000
Level1分散		0.722		0.675
逸脱度		8336.5		7139.3
ICC		0.018		0.049

*黄色は正、水色は負の効果がある変数

今後の研究の方向性として、より具体的な地域の特性（例えば、外国人人口の増加が始まった時期の問題や、行政における外国人支援の有無など）を追加し、地域差の発生メカニズムを明らかにするとともに、それを用いた排外性提言のための地域レベルの施策についての提言などを行っていく必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① TANABE Shunsuke, "An Exploratory Analysis of National Prestige Scores" *Social Science Japan Journal* 12 (2): 267-275, 2009年11月.

② 田辺俊介, 「日本人」の外国好感度とその構造の実証的検討—亜細亜主義・東西冷戦・グローバルゼーション」『社会学評論』59(2):369-387, 2008年10月.

[学会発表] (計1件)

① 田辺俊介, 「外国人増加の賛否に対するマルチレベル分析: 出身国の違いと地域特性に着目して」(数理社会学会第51回大会, 2011年3月8日, 沖縄国際大学)

[図書] (計1件)

① 田辺俊介編, 田辺俊介・濱田国佑・大槻茂実・永吉希久子・丸山真央・伊藤理史・米田幸弘・松谷満著『外国人へのまなざしと政治意識: 社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房、2011年2月、272頁.

[その他]

ホームページ等

<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/~tanabe/JI CPPS.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田邊 俊介 (TANABE SHUNSUKE)

研究者番号: 30451876